

予算の概要

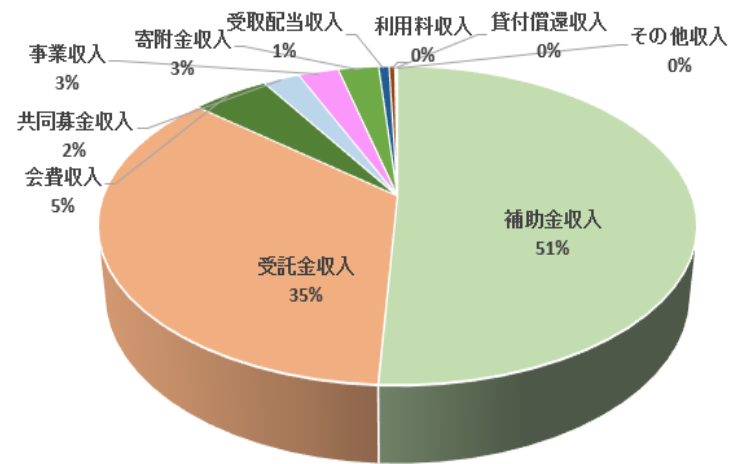
令和8年度事業活動の当初収入予算は268,337千円で、前年比12,817千円（13.1%）の増加である。

受託金収入は1,588千円（1.7%）の増加、補助金収入は9,787千円（7.7%）の増である。これは、職員全体の給料のベースアップが図られたことによるものである。また、自主財源である社協会員会費収入、寄附金収入及び共同募金配分金収入については、令和7年度の実績により増額が見込めないことから、合計で148千円（△0.6%）の減少の26,788千円の予算を計上した。

地区社協、ボランティア団体及び福祉団体への配分金及び助成金支出については、前年比806千円（△3.9%）の減少の20,076千円の予算を計上した。

1 事業活動収入

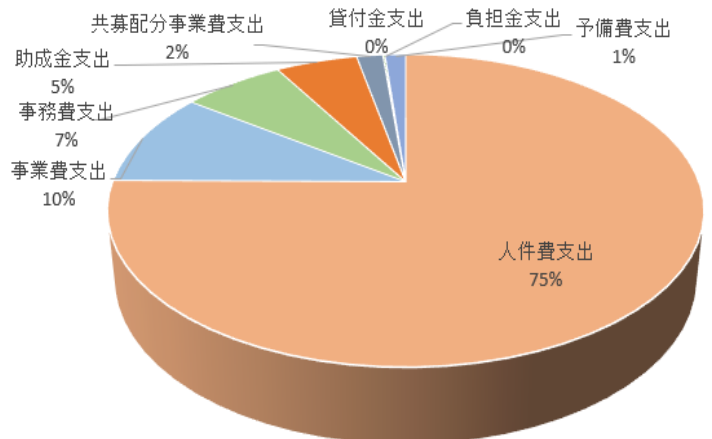
勘定科目	予算額 (単位:千円)	割合
補助金収入	136,458	51%
受託金収入	94,863	35%
会費収入	13,400	5%
共同募金収入	6,379	2%
事業収入	6,969	3%
寄附金収入	7,009	3%
受取配当収入	1,796	1%
利用料収入	996	0%
貸付償還収入	264	0%
その他収入	203	0%
令和8年度収入計	268,337	100%



※前期繰越金・繰入金収入・積立金取崩収入を除く

2 事業活動支出

勘定科目	予算額 (単位:千円)	割合
人件費支出	221,692	75%
事業費支出	28,946	10%
事務費支出	19,424	7%
助成金支出	15,605	5%
共募配分事業費支出	5,011	2%
貸付金支出	360	0%
負担金支出	45	0%
予備費支出	3,952	1%
令和8年度支出計	295,035	100%



※次期繰越金・繰入金支出、積立金支出等除く

3 法人全体資金収支予算(支出予算)拠点・サービス区分別概要明細

(自)令和8年4月1日 (至)令和9年3月31日

(単位:千円)

拠点区分	サービス区分	令和7年度	令和8年度	増減	主な増減の理由等
		最終予算額	当初予算額		
本部	法人運営	142,146	143,602	1,456	市補助金人件費
	善意銀行運営事業	2,494	2,372	△122	事務経費を抑制的に積算
	会員募集事業	7,354	6,828	△526	会費収入減見込みに伴う還元金支出減
	広報啓発事業	11,683	10,948	△735	社会福祉充実計画 広報費の減
	緊急生活資金貸付事業	375	365	△10	通信運搬費の減
	生活福祉資金事務事業	8,102	7,269	△833	【県社協委託事業】
	生活困窮者自立相談支援事業	20,405	20,624	219	【市委託事業】 職員給料の増
	日常生活自立支援事業	9,215	10,736	1,521	【県社協委託事業/一部市補助】 非常勤給料の増
	法人後見事業	741	5,812	5,071	* 法人内で補填的な調整
	成年後見利用促進事業	17,942	19,150	1,208	【市委託事業】 人件費確保と事業費圧縮
福祉センター	一般共同募金配分事業	2,320	2,283	△37	収入予算の範囲内での配分
	年末たすけあい配分事業	4,407	4,407	0	収入予算の範囲内での配分
	地域福祉活動推進事業	14,473	12,065	△2,408	社会福祉充実計画/災害 VC 体制整備
	障がい者支援事業	1,468	1,475	7	【市委託事業】 教材値上げに伴う経費増
	ふれあいネットワーク事業 (ひまわりサロン運営支援)	26,649	27,032	383	【市委託事業】 市仕様に伴う開催回数減による経費減
	ふれあいネットワーク事業 (地区社協活動支援)	7,067	7,234	167	【市委託事業】 保険料の上昇と助成金算定対象の拡大
地域福祉援護事業	1,893	1,844	△49	車椅子貸出終了に伴う点検業務委託減	
	社会福祉事業区分 計	278,734	284,046	5,312	
	収益事業	4,702	7,037	2,335	
	収益事業区分 計	4,702	7,037	2,335	
	法人全体 合計	283,436	291,083	7,647	

※支出予算の比較(内部取引および当期末支払資金残高は含めず)

法人運営以外の内部取引には、賃借料、業務委託費、退職積立資金、租税公課など、法人運営への繰入金として計上している項目が含まれる。